

平成30年度当初予算案のポイント

～学びと自治の力で拓く新時代に向けて～

<予算編成に当たっての考え方>

自主的・能動的に知識や技術を身に付けようとする主体的な「学び」と、学びが社会や組織の中で共有され、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする「自治の力」。平成30年度当初予算は、現在策定中の「しあわせ信州創造プラン2.0」で政策推進のエンジンと位置付けたこの2つを念頭に置きながら、プランに掲げる次の6つの政策推進の基本方針に基づき編成しました。

このうち、特に平成30年度に部局横断的に推進する重点政策を14の政策パッケージとして取りまとめました。新たな発想で新時代を切り拓いていけるよう、一体的に編成する平成29年度2月補正予算とともに「しあわせ信州創造プラン2.0」の実現に向けて取り組んでいきます。

《一般会計》

平成30年度当初予算額 8463億9563万3千円 (H29当初比 △162億285万2千円 △1.9%)

平成29年度2月補正予算額 210億7820万1千円
(国補正対応分)

合 計 8674億7383万4千円 (H29当初比 +48億7534万9千円 +0.6%)

<しあわせ信州創造プラン2.0 ～6つの「政策推進の基本方針」に基づく主要事業～>

1 学びの県づくり

【主要事業一覧：P 38～P 41】

- ◇ すべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざし、子どもたちの生きる力と創造性を育む教育の推進、地域の拠点である高等教育機関の資源を活かした地域づくり、誰もが生涯を通じて主体的に学べる環境の整備等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 1 - ① 生きる力と創造性を育む教育の推進 (P8)
- 1 - ② 高等教育の振興による知の拠点づくり (P10)
- 1 - ③ 生涯を通じて学べる環境の整備 (P11)

2 産業の生産性が高い県づくり

【主要事業一覧：P 41～P 47】

- ◇ 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出すとともに、県民生活を支える「産業の生産性が高い県」をめざし、革新力に富んだ産業の創出・育成、収益性と創造性の高い農林業の推進、様々な産業分野が必要とする人材の育成等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 2 - ① 革新力に富んだ産業の創出・育成 (P14)
- 2 - ② 収益性と創造性の高い農林業の推進 (P16)
- 2 - ③ 郷学郷就の産業人材育成・確保 (P17)

3 人をひきつける快適な県づくり

【主要事業一覧：P 48～P 52】

- ◇ 自然・文化に囲まれた環境の中、利便性も併せ持ち国内外との交流が活発な「人をひきつける快適な県」をめざし、信州とのつながりを求める人材の拡大による地域の活性化や魅力ある地域資源を活かした観光地域づくり、心豊かな暮らしを実現する文化芸術やスポーツの振興等に取り組めます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 3 - ① 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大・世界を魅了するしあわせ観光地域づくり (P19)
- 3 - ② 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 (P21)
- 3 - ③ 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興 (P22)

4 いのちを守り育む県づくり

【主要事業一覧：P 52～P 58】

- ◇ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざし、防災・減災対策の推進による県土の強靱化、県民のライフステージに応じた健康づくりや医療・介護提供体制の充実、脱炭素社会の構築等による地球環境の保全等に取り組みます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 4 - ① 健康づくりの支援、医療・介護提供体制の充実（P23）
- 4 - ② 地球環境への貢献（P24）

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【主要事業一覧：P 58～P 61】

- ◇ 誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦するとともに自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざし、多様性を尊重する共生社会や女性が輝く社会づくり、人生二毛作社会の実現、すべての子ども・若者が夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会の構築等に取り組みます。

【平成30年度に重点的に取り組む政策パッケージ】

- 5 - ① 多様性を尊重する共生社会づくり（P26）
- 5 - ② 女性が輝く社会づくり（P27）
- 5 - ③ 子ども・若者が夢を持てる社会づくり（P28）

6 自治の力みなぎる県づくり

【主要事業一覧：P 61～P 62】

- ◇ 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざし、個性豊かな地域づくりの推進や信州のブランド力向上と発信、地域振興局を核とした主体的・積極的な地域課題の解決等に取り組みます。

<しあわせ信州創造プラン2.0 ～チャレンジプロジェクトの展開に向けた主な取組～> 【P 30】

- ◇ チャレンジプロジェクトは、概ね2030年の長野県のあるべき姿から振り返って、今何をすべきかを考え組み立てた政策の方向性を示した構想です。今後、検討を重ね具体化していきます。

<喫緊の課題への対応>

- ◇ 現下の社会・経済情勢を踏まえ、当面、県が取り組むべき2つの喫緊の課題、「健康づくり」と「人材確保」について、具体的な対応策を取りまとめました。県民の皆様と共に、職員一丸となってこの2つの課題解決に向けて取り組んでいきます。

- 1 “学びと自治の力”による健康づくりの新展開（P32）
- 2 人手不足の今を生き抜く信州の産業人材確保（P33）

<森林税を活用した信州の森林づくり> 【P 36】

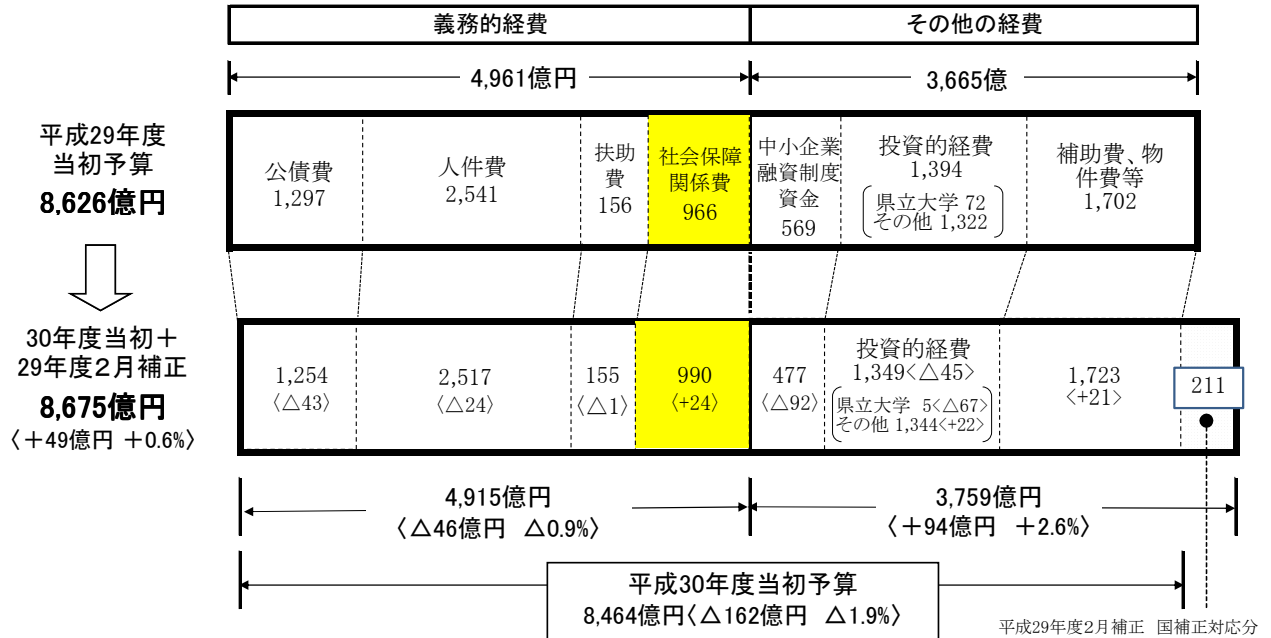
- ◇ 県民の皆様にご負担いただく森林づくり県民税を有効に活用し、森林整備をはじめ、森林の多面的な利活用や森林づくりに関わる人材の育成などを推進します。

平成30年(2018年)2月7日
総務部財政課
(課長)岡地俊季 (担当)滝沢倫弘
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成30年度当初予算の姿

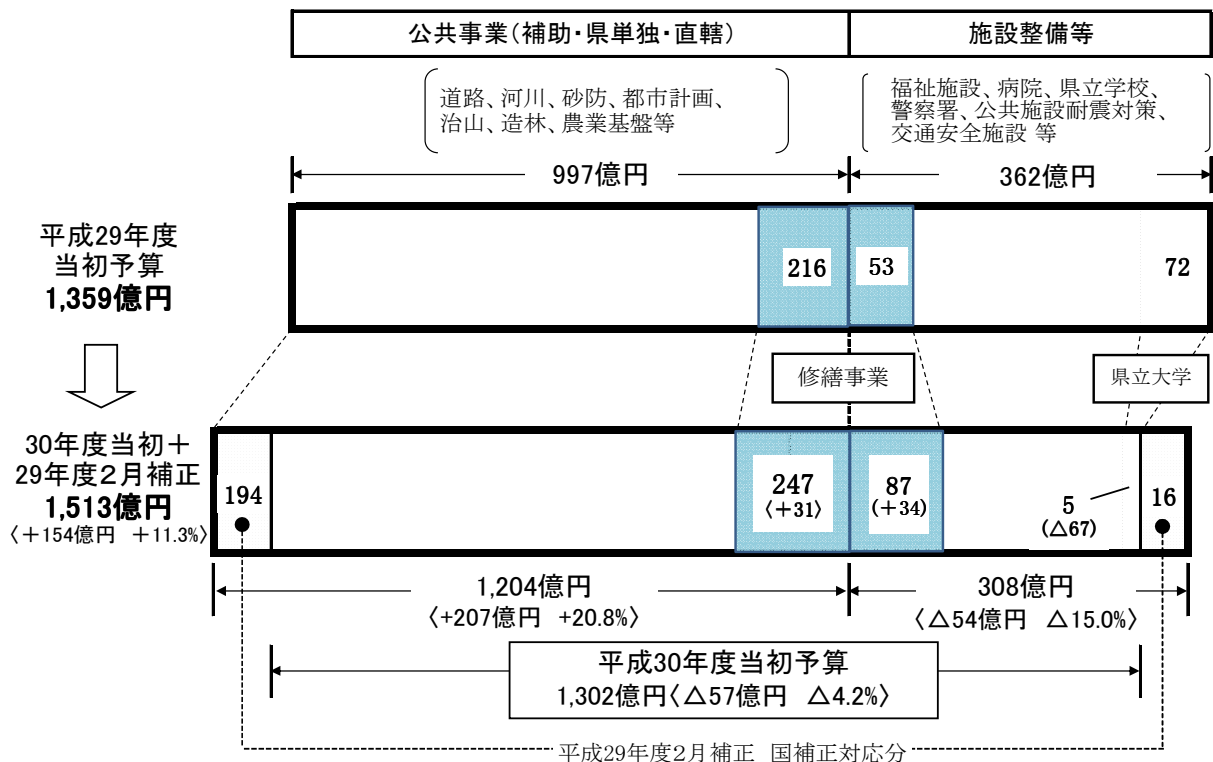
《総論》

高齢化等により社会保障関係費が増加する一方、人件費や公債費などの義務的経費の縮減、中小企業融資制度資金や県立大学建設費の減などにより、予算総額は平成29年度当初予算と比べ減少していますが、平成29年度2月補正予算と一体的に編成した結果、トータルでは49億円の増となっています。



《社会資本の整備》

- 県立大学建設費の減などにより、平成29年度当初予算に比べ予算額は減少しますが、信濃美術館・県立武道館の整備・改築を着実に進めるとともに、国の補正予算などを活用し、リニア関連道路、松本系魚川連絡道路などの基盤整備の充実や防災・減災対策、長寿命化対策などを進めます。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、県有施設の耐震化や文化施設の改修、道路、河川等の修繕事業費を大幅に増額しました。



(注) 災害復旧事業費を除く投資的経費(一般会計)の比較

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

社会資本整備事業のポイント

- 国の補正予算を活用し、平成29年度2月補正予算と平成30年度当初予算を一体的に編成
- 快適な生活と経済活動を支える基盤整備、安全・安心を確保する防災・減災対策を推進
- 県民ニーズに応える社会資本の整備、老朽化した施設の長寿命化対策を着実に実施

施設整備等

時代の変化に対応し、県民ニーズに応える社会資本を整備、機能を充実

- ・ 信濃美術館の整備(東山魁夷館の改修) 14.6億円(+12.3億円)、県立武道館の建設 11.5億円(+10.3億円)、県立図書館「信州・学び創造ラボ」の整備 0.6億円(+0.6億円)、特別支援学校の中信地区再編 4.2億円(△0.3億円)

県有施設の耐震化など防災・減災対策、老朽化した施設の長寿命化対策の実施

- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づき、県有施設の耐震化を計画的に推進 22.1億円(+9.4億円)
- ・ 利用者が快適に安全な環境で芸術文化に親しむための文化会館の改修 28.3億円(+23.5億円)
- ・ 老朽校舎の修繕を集中的に実施 年9.5億円(H28～H30)、高校等のトイレ整備等 0.6億円(+0.6億円)

公共事業

※2月補正(国補正対応分)計上額を含む。

県内外の交流・連携と、魅力ある観光地域づくりを支える社会基盤の整備

- ・ 交流圏拡大のため、リニア関連道路や三遠南信自動車道・松本糸魚川連絡道路などの幹線道路網の整備を着実に推進 131.3億円(+31.3億円)
- ・ 地域振興局長から提案のあった諏訪湖周サイクリングロードなどの整備を、地域戦略推進型公共事業として実施し、魅力ある観光地域づくりを地域一体で推進 2.1億円(+0.8億円)

安全で快適なまちなか空間の確保、人をひきつけ賑わいをもたらす基盤づくり

- ・ 通行者の安全性・快適性向上や良好な景観の形成、防災対策に資する無電柱化・歩道整備を推進 61.2億円(+9.8億円)
- ・ 平成31年度開催の全国都市緑化信州フェアの会場整備など都市公園の環境整備を推進 19.9億円(+8.3億円)

自然災害に対する防災・減災対策の推進

- ・ 要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害防止対策、土石流発生時の流木流出による被害拡大を防ぐ砂防施設の整備を推進 123.2億円(+39.9億円)
- ・ 洪水被害を防止・軽減するため、河川の改修・修繕、洪水浸水想定区域図の作成に加え、森林づくり県民税を活用し河畔林の除間伐を新たに実施 77.1億円(+21.4億円)
- ・ 農業用ため池の耐震化や用排水路等防災対策、荒廃山地の復旧・予防対策の実施 103.3億円(+29.3億円)

生産性が高い農林業を支える生産基盤の強化

- ・ 農業の生産性向上を図るため、畑地かんがい施設更新、中山間総合整備事業を推進 61.4億円(+8.6億円)
- ・ 県産材の効率的・安定的供給のための林道等の開設・改良、計画的な森林整備を推進 42.3億円(+7.7億円)

予算

(単位:百万円)

区分	平成29年度 当初予算 (A)	平成30年度 当初予算 (B)	2月補正(国補正対応分)を含む比較		
			29年度2月補正 (C)	30年度当初+ 29年度2月補正 (D)=(B)+(C)	増減 (E)=(D)-(A)
施設整備等	36,241	29,185	1,637	30,821	△ 5,420
うち修繕事業	5,268	8,737	—	8,737	3,470
公共事業※1	99,670	101,018	19,431	120,449	20,779
うち修繕事業	21,589	22,069	2,643	24,712	3,123
補助	68,525	69,560	16,944	86,503	17,979
うち修繕事業	11,127	11,573	2,643	14,216	3,089
県単独 ※3	17,097	17,059	—	17,059	△ 38
うち修繕事業	10,462	10,496	—	10,496	34
直轄事業負担金	14,049	14,399	2,488	16,887	2,838
合計	135,911	130,202	21,068	151,270	15,359
うち修繕事業	26,857	30,806	2,643	33,449	6,592

※1 公共事業は災害復旧を除く一般会計。

※2 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

※3 県単独公共事業の△38百万円は、県単河川改修費の一部(65百万円)がH30から補助公共事業の対象となったことなどによる。H29県単独公共事業から、補助公共事業の対象となった部分を除いた場合、県単独公共事業の比較増減(E)は+27百万円となる。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成30年度は、平成29年度当初予算と比べて地方交付税、臨時財政対策債が減少する一方、法人関係税等の県税が増加することから、主要一般財源総額は13億円の増となる見通しです。

(単位：億円)

区 分	H30当初予算 A	H29見込み	H29当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,333	2,287	2,275	58
地 方 交 付 税	1,959	2,001	1,981	△22
臨 時 財 政 対 策 債	439	446	460	△21
そ の 他	380	350	382	△2
合 計	5,111	5,084	5,098	13

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

通常債の発行額は、事業の厳選により、平成29年度当初予算に比べて16億円の減、元金ベースのプライマリーバランス※は238億円の黒字となっています。臨時財政対策債の発行額も21億円の減となっていますが、依然として高い水準であることから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に求めています。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H30当初予算 A	H29見込み	H29当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	575	713	591	△16
建設事業債	575	713	591	△16
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨時財政対策債	439	446	460	△21
県債発行額合計	1,014	1,159	1,051	△37

(注) H29見込みは繰越の状況などにより変動します。

<H30当初予算・一般会計>

(歳出)		(歳入)	
政策的経費		県 税	税 地方交付税等
元金償還金	①-②=238億円 黒字	元金償還	①813億円 ②575億円
利息		県 債	

臨時財政対策債を除く元金ベースのプライマリーバランス(基礎的財政収支)は238億円の黒字

※プライマリーバランス: 財政の健全性を示す指標で、基礎的財政収支のこと。一般的には元金償還金と県債収入の差を用いるが、本県の「行政経営方針」では、より厳しく元金償還との差を指標としている。

【県債残高】

※H31以降は、中期財政試算を参照

国の地方財政対策により臨時財政対策債の発行額が高い水準であるため、特例債残高は増加しますが、通常債残高の減少額が上回るため、県債残高合計は減少する見通しです。

(普通会計)

上段:残高、下段: <前年度との差>

(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	H30見込
通 常 債	11,510	11,142	10,709	10,268	9,822	9,574	9,390	9,153
	<△421>	<△368>	<△433>	<△441>	<△446>	<△248>	<△184>	<△237>
特 例 債	4,198	4,712	5,234	5,654	5,938	6,101	6,277	6,421
	<534>	<514>	<522>	<420>	<284>	<163>	<176>	<144>
県 債 残 高 合 計	15,708	15,854	15,943	15,922	15,760	15,675	15,667	15,574
	<113>	<146>	<89>	<△21>	<△162>	<△85>	<△8>	<△93>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補填債

○基金残高の見通し

社会保障関係費の増加等により、財政調整のための基金を活用せざるを得ない状況です。歳入確保、歳出削減に努め、取崩額の縮減に努めてまいります。

【基金残高】

※H31以降は、中期財政試算を参照

(単位：億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込	H30 見込
年度末基金残高	461	487	513	537	568	569	536	484
<前年度との差>	<79>	<26>	<26>	<24>	<31>	<1>	<△33>	<△52>

当初取崩し
92億円

効率的な予算執行(40億円)
による財源確保を反映

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により、健全な水準を維持する見通しです。

(単位：%)

区 分	H27決算	H28決算	H29見込み	H30見込み	財政健全化法 に基づく基準
実質公債費比率	12.7	12.0	11.5	10.9	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	170.1	171.0	170程度	170程度	早期健全化基準 400%

(注) H29以降は現時点での推計数値。一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○歳入の確保、歳出の削減

厳しい財政状況の中、歳入の確保、歳出の削減に取り組み、必要な事業に財源を重点配分しました。

<歳入確保>	5.6億円	地方創生のための電気事業会計からの繰入、広告付き庁内電子案内板の導入による広告料収入など 7件
<歳出削減>	16.1億円	
◇廃止事業	9.8億円	市町村振興資金貸付金の廃止、その他事業の統合など 129件
◇縮小事業	6.3億円	ホストコンピュータの廃止など情報処理システムの見直し、現地機関の電力の一括調達など契約方法の見直し、会議のやり方の工夫など 118件